

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 高橋紀子 |
| | | 理事 | 三王寺由道 |
| | | 〃 | 木村伸一 |
| | | 〃 | 辻智子 |
| | | 監事 | 池原浩一(公認会計士) |
| 7 | 職員 | 47人(うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設(主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

令和4年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 令和4年度の技術相談対応件数は5,797件(R3年度:5,223件)。令和4年度も第7波、第8波の新型コロナウイルス感染症の急拡大に見舞われたが、感染対策に留意しながら「with コロナ」の姿勢で対応を行い、Web会議システム等も活用しながら技術相談対応に努めた結果、前年度比で11%増加した。相談目的の内訳も研究開発に関するものの伸び率が大きく1.3倍となった。また、例年どおり食品関係を中心に多くの相談を受けたが、令和4年度は全般的に他の業種(機械系、電機系)からも多くの相談を受け広く技術支援を行った。
- ・ 県内企業への企業訪問は、832件(R3年度:746件)。重点分野や食品製造現場の衛生管理を中心に感染対策に配慮した企業訪問を積極的に行う一方で、Web会議システムも効率的・効果的に活用し、前年度比で12%増加した。これにより、企業現場の課題抽出と提案を行うことができ、課題解決や研究開発への取り組みが進展した。また、Web会議システムの活用など工夫しながら、企業からの技術相談や課題抽出、研究開発打合せ、技術支援等を滞ることなく実施した。
- ・ 特に、センターの第4期計画の重点分野「生産性向上を目指したAI・IoT・ロボット技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」については、企業訪問により現状とニーズを再確認しながら、課題を抽出し、センター業務へ反映させていった。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ 機器利用は3,722件(R3年度:4,211件)、依頼試験・分析は1,497件(R3年度:1,534件)、合わせて5,219件と、多くの企業が品質評価やクレーム対応、製品開発のため、センターの保有機器・設備等を利用された。令和4年度も、依然として新型コロナウイルス感染症拡大が続き、企業のセンター利用を制限せざるを得ない期

間が生じるなど、利用拡大に転じることが困難な状況であった。また、コロナ感染拡大に伴う県外企業の利用制限を行わなかったため、関西広域連合地域内企業の機器利用件数は、令和4年度は前年度比35%増加した一方、依頼試験件数は来所による機器利用が回復してきたため前年度比70%減少した。

- ・ 小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2の減免により小規模事業者の技術力向上を支援した。

【登録企業累計数】R4年度末243社（R3年度末:237社）

【R4年度利用状況】1,006件（内訳：機器利用701件、依頼試験305件）

- ・ 老朽化した保有機器のうち企業ニーズの高い、最新機器を外部資金等も活用して導入した。

【JKA補助金】赤外・ラマン分光分析装置：39,765千円、高精度輪郭形状測定機：21,945千円

【目的積立金】冷熱衝撃試験機等：35,299千円

- ・ 耐用年数が10年以上経過し老朽化した500万円以上の8機器を更新した。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
- ・ 起業化支援室の利用状況は、16社（鳥取施設3、米子施設9、境港施設4）であり、令和4年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は3社であった。
- ・ 実践形式の研修会や個別指導支援等を行い、県内企業の新たな事業化に向けた取り組みに発展し、製品化や実用化に結びつく支援（「AI・IoT・ロボット導入実証支援プロジェクト事業」、「次世代自動車関連技術研究会事業」、「鳥取県水産加工技術研修事業」等）を行った。

(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援

- ・ AI・IoT・ロボット等先端技術については、研修会を多数行い、専門知識を有する企業技術者を積極的に育成し、生産性向上に取り組む企業を増加させる支援を行った。
- ・ 令和元年度に整備した“とっとりロボットハブ”を実装支援拠点として製造現場に導入し活用を可能とするための企業技術者の人材育成を実施するとともに、様々な分野への導入を目指す研究開発を行った。
- ・ 企業の個別課題に対応するオーダーメイド型の人材育成事業や技術相談を通じた複数の企業への技術移転が実現した。

(5) グローバル需要獲得のための支援

- ・ コロナ禍で県内企業の海外展開が容易ではない中、連携機関への紹介や、特許、PCT（特許協力条約に基づく国際出願）の共同出願など、県内企業のグローバル化に向けた活動を支援した。
- ・ HACCP（ハサップ）の制度化に伴い、制度説明講習会を行うとともに、企業ニーズに応じたHACCPによる衛生管理手法の検討・認証取得支援を実施した。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）

(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す30テーマを実施し、そのうち16テーマで独自技術が確立し、企業への技術移転、特許出願研究のステップアップ等に繋がった。
- ・ 企業への技術移転は、計17件あり、研究成果によるもの11件、技術課題解決によるもの2件、人材育成によるもの4件であった。
- ・ 完了した研究の成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許10件を出願し、過年度に出願していた特許6件を登録した。また、保有する知的財産権について48件（うち新規8件）の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 県内外の研究成果発表会等を通して、保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、重点分野であるAI・IoT・ロボット、次世代自動車分野をはじめ、電気、機械、食品、地域産業（和紙、日本酒）といった基盤的産業分野の品質技術、分析技術、商品開発等の幅広い専門分野の技術研修を行うとともに企業の個別課題に対応するオーダーメイド型人材育成事業を実施した（参加企業355社、参加者518人、中上級育成者166人）。
- ・ 人材育成事業をはじめ複数の研究会事業が、センターの要素技術や研究開発の成果が県内企業に普及及び活用する機会として有効に機能し、技術移転へと繋がった。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

- ・ 産業技術総合研究所との共同研究において、センター主導で独自技術を開発し、特許出願に繋がった。
- ・ 鳥取県産業振興機構と中小企業基盤整備機構と連携し、外部専門家を交えた検討会等を主導的に行い、事業化へ向けての企業課題を明確にしたことで、国の戦略的基盤技術

高度化支援事業（サポイン事業）及び成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）への応募又は獲得へと繋がった。

- ・ 令和3年度に引き続き、鳥取県産業振興機構、鳥取県信用保証協会、センターの3機関による県内企業への連携支援を推進した。効果的な連携支援に繋げるための定例検討会に加え、令和4年度は、参画機関の相互理解をさらに深めるため、センター3研究所の見学会や、各機関の支援内容の相互説明会など新たな取り組みも開始した。
- ・ センターと信用保証協会の間で、研究開発から事業化、資金調達までを一貫サポートする「包括的連携協力に関する協定」を令和5年3月7日に締結し、技術開発からビジネス移行までの総合的な支援体制を強化した。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 当センター広報誌「とっとり技術ニュース」を年4回発行するなど、センターの重点分野や企業への技術移転の成果について積極的に情報提供を行った。
- ・ センターの活動状況や情報を一般の方々へわかりやすく伝えるため、センターのFacebookによる広報（令和4年度中に58件投稿）を行った。
- ・ 県内企業の技術者等及び県民の方々に向けて、センターの概要や各研究所が実施している技術支援等について分かりやすく動画で紹介するプロモーションビデオをYouTubeで公開した。
- ・ センター研究成果発表会をハイブリッド（リアル及びオンライン）開催し、多くの参加者にセンターの研究成果を発信したほか、ホームページ、メールマガジン、ケーブルテレビ、プレスリリース等の媒体を活用し、センターの研究成果や保有する知的財産などの独自技術等について、県内外の企業等へ情報発信を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本部及び3研究所との定期的な情報交換等や研究所横断的プロジェクトを実施するなど機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ 「経営企画委員会」を開催し、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、組織体制等について、センター活動の進捗を点検しながら運営を行った。
- ・ 「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」において、外部専門家の助言を得ながら研究所業務を推進した（令和4年度中に、3研究所で計7回開催）。
- ・ 地方独立行政法人会計にマッチした財務会計システム、人事給与システムを整備し、財務会計処理・給与管理・人事管理等の業務効率化、職員の負担軽減を実現するとともに、会計処理等に係るチェック機能の強化を図った。

2 職員の意欲向上と能力発揮

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業を行った。

- ・ 職員の能力発揮・成長を目指した人材育成を効果的かつ計画的に進めるため、令和3年3月に策定した人材育成基本方針に基づき、研究職員人事評価要領や昇任の考え方（基準）を策定し、人事評価、能力開発、任用の人材育成の一連のサイクルを完成させた。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計38件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所等が実施する技術研修等に職員を派遣した。また、鳥取県人材開発センターが実施する県職員研修にも職員を参加させ、職員の能力開発に努めた。
- ・ 職員の能力発揮に努めた結果、外部機関から6名の職員が表彰を受けることができた。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

- ・ 地方独立行政法人会計に対応した会計システムの導入、機器利用・依頼試験の事務処理と会計事務処理を一元処理できる独自システムを構築し、業務運営の効率と経費の削減に繋げた。
- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用した。

2 自己収入の確保

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業活動の停滞や県外企業や機器利用・依頼試験の利用制限の影響のため、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入が減収となった。
- ・ 外部研究資金獲得へ積極的に応募した結果、17件を新規に獲得した（受託研究：1件、競争的資金1テーマ、共同研究：9テーマ、機器整備：2件、受託事業：4件）。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用（剰余金の使途）

- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費（48,059千円）に充当した。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

- ・ 令和元年6月に制定した内部統制推進規程に基づき、「内部統制推進本部」を2回開催し、業務の適正を確保するための取組みに必要な各種規程（センター内部監査規程など）を制定し、さらなる推進体制の整備を図った。なお、令和3年度から内部監

査担当職員を配置して、「外部資金研究事業監査」、「会計監査」を実施し、これらの業務における法令等の順守、政策で経済的、効率的な業務執行の確保を図った。

(2) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ 学生の研究・実験の支援や施設見学受入れ、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した（R5.3）。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 情報の流出、漏洩、改ざん、破壊、障害等の情報資産の侵害の防止するため、令和2年8月に制定した「情報セキュリティポリシー」とともに、情報セキュリティ研修、情報セキュリティの取組、遵守状況の点検・調査等を実施した。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、嘱託保健師による定期的な「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを定期的に各研究所で実施するとともに、ハラスメント防止に関する規定を整備し、苦情相談等の適切な措置対応を定め、良好な職場環境、働きやすい職場づくりを推進した。また、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を各所で2回ずつ実施し、職場環境の改善に取り組んだ。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ テレビ会議システムの利活用の定着化やオンライン講習会等でのペーパーレス化を徹底し、コピー用紙を大幅に削減（ピーク時 H27 より△41%減）し、環境負荷の低減と環境保全の促進を推進した。
- ・ 各研究所の施設照明のLED化を継続し、節電を徹底することで使用電力量を削減（ピーク時 H22 より△44%）した。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

3 災害等緊急事態への対応

- ・ 令和3年度は災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCPへの対応として、初動対応後に復旧に向けて災害対策本部を設置することや備蓄資機材リストを追加する改定を行うとともに、必要な備蓄資機材の整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症予防対

策として職員やセンター来所者、入居企業の感染防止策の周知徹底のほか、BCP の観点から同一グループ職員の配席を分散化施設内で感染者が発生した場合の除染対応マニュアルの作成や消毒資材の保管等、緊急事態に対し適切な対応を行った。

第5 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題への対応に向けて、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援するため、戦略的な職員配置や研究職員の採用、退職者や技術スタッフの任用等、適切な人員配置を行った。
- ・ 経験豊富な技術スタッフ10名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	960,872,579	
1 業務費	603,068,465	
(1) 研究業務費	56,277,795	
(2) 技術支援業務費	114,883,703	
(3) 受託研究費	2,614,342	
(4) 受託事業費	9,407,513	
(5) 業務部門人件費	268,971,796	
(6) 賃金等	22,457,106	
(7) 賞与引当金繰入額	19,674,564	
(8) 退職給付費用	108,781,646	
2 管理費	357,804,114	
(1) 役員人件費	11,835,501	
(2) 管理部門人件費	60,981,902	
(3) 賃金等	23,858,882	
(4) 賞与引当金繰入額	4,941,285	
(5) 管理運営費	256,186,544	
経常収益 (b)	990,338,049	
1 運営費交付金収益	747,541,047	
(1) 県運営費交付金	747,541,047	
2 試験・分析手数料収益	6,220,000	
3 機器等利用料収益	16,610,850	
4 会議室利用料収益	23,710	
5 技術支援収益	7,980,862	
(1) 研修受講料収益	384,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,131,812	
(3) 技術指導料収益	2,281,050	
(4) 実践の人材育成受講料収益	184,000	
6 受託研究収益	2,233,495	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,233,495	
① 県からの受託研究収益	500,000	
② 県以外からの受託研究収益	1,733,495	
7 受託事業収益	15,391,189	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	15,391,189	
① 県からの受託事業収益	15,391,189	
8 共同研究収益	2,437,519	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	2,437,519	
9 知的財産実施料等収益	258,269	
10 補助金等収益	17,313,532	
(1) 県運営費補助金収益	11,590,206	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	5,723,326	
11 寄附金収益	1,000,000	
12 財務収益	4,680	
(1) 預金利息	4,680	
13 雑益	5,016,057	
14 資産見返勘定戻入	74,250,358	
(1) 資産見返運営費交付金戻入	15,711,082	
(2) 資産見返補助金等戻入	56,059,716	
(3) 資産見返寄附金戻入	556,600	
(4) 特許権見返運営費交付金戻入	845,595	
(5) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,077,365	
15 引当金見返に係る収益	94,056,481	
(1) 賞与引当金見返に係る収益	24,615,849	
(2) 退職給付引当金見返に係る収益	69,440,632	
経常利益 (c = b - a)	29,465,470	
臨時損失 (d)	327,026,861	
1 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	23,594,950	
2 会計基準改訂に伴う退職給付費用	303,431,911	
臨時利益 (e)	366,367,875	
1 引当金見返に係る収益	327,026,861	
(1) 賞与引当金見返に係る収益	23,594,950	
(2) 退職給付引当金見返に係る収益	303,431,911	
2 引当金戻入益	39,341,014	
(1) 退職給付引当金戻入益	39,341,014	
当期純利益 (f = c - d + e)	68,806,484	
当期総利益 (g = f)	68,806,484	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	823,515,713	875,510,403	△ 51,994,690
建物附属設備	196,394,295	224,580,626	△ 28,186,331
構築物	6,190,347	8,306,885	△ 2,116,538
機械装置	24,821,025	39,261,756	△ 14,440,731
車両運搬具	141,987	903,875	△ 761,888
工具器具備品	344,468,611	330,482,452	13,986,159
有形固定資産合計	2,230,531,978	2,314,045,997	△ 83,514,019
(2) 無形固定資産			
特許権	3,477,952	3,612,101	△ 134,149
ソフトウェア	36,700,284	45,544,731	△ 8,844,447
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	8,051,078	7,961,732	89,346
無形固定資産合計	48,236,814	57,126,064	△ 8,889,250
(3) 投資その他の資産			
退職給付引当金見返	328,862,977	0	328,862,977
投資その他の資産合計	328,862,977	0	328,862,977
固定資産合計	2,607,631,769	2,371,172,061	236,459,708
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	356,404,471	359,607,723	△ 3,203,252
(2) 未収金	56,816,633	33,449,057	23,367,576
(3) 前払費用	1,727,107	1,743,535	△ 16,428
(4) 未収収益	11,467,406	1,456,504	10,010,902
(5) 賞与引当金見返	24,615,849	0	24,615,849
流動資産合計	451,031,466	396,256,819	54,774,647
資産合計	3,058,663,235	2,767,428,880	291,234,355
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	34,609,732	47,367,534	△ 12,757,802
資産見返補助金等	208,853,215	214,328,771	△ 5,475,556
資産見返物品受贈額	86	86	0
資産見返寄附金	1,622,317	2,178,917	△ 556,600
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,051,078	7,961,732	89,346
特許権見返運営費交付金	3,477,952	3,612,101	△ 134,149
資産見返負債合計	256,614,380	275,449,141	△ 18,834,761
(2) 前受委託研究費等	582,148	1,121,862	△ 539,714
(3) その他未払金	0	127,600	△ 127,600
(4) 退職給付引当金	328,862,977	0	328,862,977
固定負債合計	586,059,505	276,698,603	309,360,902
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,264,978	1,264,978	0
(2) 未払金	100,864,283	94,597,605	6,266,678
(3) 未払費用	1,909,570	2,684,377	△ 774,807
(4) 未払消費税等	1,141,900	559,700	582,200
(5) 預り金	3,091,058	2,620,696	470,362
(6) 前受収益	1,197,000	1,747,500	△ 550,500
(7) 賞与引当金	24,615,849	0	24,615,849
流動負債合計	134,084,638	103,474,856	30,609,782
負債合計	720,144,143	380,173,459	339,970,684
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,228,749,375	1,172,880,375	55,869,000
(2) 減価償却相当累計額	△ 2,501,110,516	△ 2,383,567,703	△ 117,542,813
資本剰余金合計	△ 1,272,361,141	△ 1,210,687,328	△ 61,673,813
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	287,344,429	259,470,698	27,873,731
(2) 未処分利益	68,806,484	83,742,731	△ 14,936,247
利益剰余金合計	356,150,913	343,213,429	12,937,484
純資産合計	2,338,519,092	2,387,255,421	△ 48,736,329
負債純資産合計	3,058,663,235	2,767,428,880	291,234,355

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	603,068,465	
	一般管理費	357,804,114	
	臨時損失	327,026,861	
	損益計算書上の費用合計		1,287,899,440
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	117,542,813	
	その他行政コスト合計		117,542,813
III	行政コスト		1,405,442,253

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

当期首残高	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	出資金 3,254,729,320	資本金 合計 3,254,729,320		資本剰余金			その他行政コスト 累計額			目的積立金 259,470,698	当期末処分利益 (又は当期未処分 損失) 83,742,731	うち当期純利益 (又は当期繰損 失) 68,806,484	利益剰余金 合計 343,213,429		
		国補助金 9,294,386	県補助金 537,569,073	通常費交付金 22,002,103	目的積立金 604,007,313	無償譲与 7,500	減価償却相当 累計額(△) △2,383,567,703	資本剰余金 合計 △1,210,687,328	その他の利益剰余金 (又は繰越欠損金) △14,936,247						
															国補助金 9,294,386
I 資本金の当期変動額 出資金の受入 出資等に係る不潔財産の出資等団体への 寄付による出資金															
II 資本剰余金の当期変動額 固定資産の取得 固定資産の除売却 減価償却 固定資産の減損 叫の経過による資産除去債務の増加 資産除去債務の履行に伴う取り崩し 承継資産の使用等 出資等に係る不潔財産の出資等団体への 寄付 その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				55,869,000				△117,542,813							55,869,000 △117,542,813
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (1) 利益の処分又は損失の処理 前中期目標期間からの繰越し 利益処分による積立 利益処分 (又は損失処理) による取り崩し 設立団体等納付金の納付 (2) その他 当期純利益 (又は当期純損失) 前中期目標期間繰越積立金取崩額 目的積立金取崩額 その他の利益剰余金の当期変動額(純額)									83,742,731	△83,742,731					83,742,731 △83,742,731
当期変動額合計				55,869,000											55,869,000 △117,542,813
当期末残高	3,254,729,320	3,254,729,320	3,254,729,320	659,876,313	22,002,103	537,569,073	9,294,386	7,500	△1,177,542,813	△1,272,361,141	27,873,731	△14,936,247	68,806,484	343,213,429	△18,736,329
				659,876,313	22,002,103	537,569,073	9,294,386	7,500	△2,501,110,516	△1,272,361,141	287,344,728	68,806,484	68,806,484	343,213,429	△18,736,329

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 108,212,247
	2 人件費支出	△ 462,476,949
	3 その他の業務支出	△ 231,822,070
	4 運営費交付金収入	819,977,000
	5 依頼試験・分析料収入	6,481,400
	6 機器等利用料収入	15,170,900
	7 会議室利用料収入	23,710
	8 受託事業収入	10,431,063
	9 共同研究収入	2,845,480
	10 その他業務収入	12,796,652
	11 補助金等収入	41,504,324
	12 寄付金収入	1,000,000
	13 未払消費税等の増減額	△ 559,700
	小 計	107,159,563
	業務活動によるキャッシュ・フロー	107,159,563
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 103,284,940
	2 無形固定資産の取得による支出	△ 6,316,955
	3 利息及び配当金の受取額	4,680
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,597,215
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 リース債務の返済による支出	△ 765,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,600
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 3,203,252
VI	資金期首残高	359,607,723
VII	資金期末残高	356,404,471

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>68,806,484</u>
	当期総利益	68,806,484	
II	積立金振替額		<u>287,344,429</u>
	企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	287,344,429	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>356,150,913</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

- 2 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、その他行政コスト累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

- 3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

- 4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

- 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- 6 会計方針の変更

- (1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

- (2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

- 7 表示方法の変更

- (1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しています。

II 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,405,442,253 円
自己収入等	▲ 56,865,479 円
機会費用	6,442,256 円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,355,019,030 円

2 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.320%で計算しています。

3 追加情報

臨時損失のうち327,026,861円は会計基準改訂に伴う賞与引当金額繰入及び退職給付費用であり、令和3事業年度以前の発生分です。

III 損益計算書関係

1 追加情報

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金額繰入額23,594,950円及び退職給付費用303,431,911円は、令和3事業年度以前の発生分です。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益23,594,950円及び退職給付引当金見返に係る収益303,431,911円は、会計基準改訂に伴う期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益です。

なお、臨時利益に計上した退職給付引当金戻入益は、セグメント間の人員異動に伴う退職給付引当金の減額に係る収益です。

IV キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金	356,404,471円
定期預金	0円
資金期末残高	356,404,471円

V 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	356,404,471	356,404,471	—
未収金	56,816,633	56,816,633	—
未払金	(100,864,283)	(100,864,283)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8-7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額を含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	18,156,388	2,116,538	6,190,347	
	機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	457,963,514	14,440,731	24,821,025	
	工具器具備品	1,279,450,549	43,925,200	0	1,323,375,749	1,116,746,496	54,287,249	206,629,253	
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,490,553	761,888	141,987	
	計	1,792,214,363	43,925,200	0	1,836,139,563	1,598,356,951	71,606,406	237,782,612	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	780,855,907	51,994,690	823,515,713	
	建物附属設備	1,413,401,062	0	0	1,413,401,062	1,217,006,767	28,186,331	196,394,295	
	工具器具備品	579,377,200	61,710,000	0	641,087,200	503,247,842	37,361,792	137,839,358	
	計	3,597,149,882	61,710,000	0	3,658,859,882	2,501,110,516	117,542,813	1,157,749,366	
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
有形固定資産合計	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000	
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	780,855,907	51,994,690	823,515,713	
	建物附属設備	1,413,401,062	0	0	1,413,401,062	1,217,006,767	28,186,331	196,394,295	
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	18,156,388	2,116,538	6,190,347	
	機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	457,963,514	14,440,731	24,821,025	
無形固定資産	工具器具備品	1,858,827,749	105,635,200	0	1,964,462,949	1,619,994,338	91,649,041	344,468,611	
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,490,553	761,888	141,987	
	計	6,224,364,245	105,635,200	0	6,329,999,445	4,099,467,467	189,149,219	2,230,531,978	
	特許権	12,210,410	711,446	0	12,921,856	9,443,904	845,595	3,477,952	
	ソフトウェア	74,404,668	3,771,240	0	78,175,908	41,475,624	12,615,687	36,700,284	
投資その他の資産	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	7,961,732	1,878,157	1,788,811	8,051,078	0	0	8,051,078	
	計	94,584,310	6,360,843	1,788,811	99,156,342	50,919,528	13,461,282	48,236,814	
退職給付引当金見返	303,431,911	108,781,646	83,350,580	328,862,977	0	0	328,862,977		
計	303,431,911	108,781,646	83,350,580	328,862,977	0	0	328,862,977		

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,594,950	24,615,849	23,594,950	—	24,615,849	※1
退職給付引当金	303,431,911	108,781,646	44,009,566	39,341,014	328,862,977	当期減少額のうち「その他」は、セグメント間の人員異動に伴い、一部セグメントの引当金を減額したことによるもの。 ※2
計	327,026,861	133,397,495	67,604,516	—	353,478,826	

※1 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金を含めています。

※2 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う退職給付引当金を含めています。

3 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	819,977,000	747,541,047	4,831,437	0	752,372,484	67,604,516	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
期間進行基 準による振 替	総務部	103,048,358	98,353,226	人件費：63,503,064、消耗品費：334,245、委託料：24,907,434、需用費：30,808、その他：9,577,675
	企画・連携推進部	71,195,820	70,121,522	人件費：59,399,842、消耗品費：1,704,767、委託料：1,199,550、需用費：1,023,753、その他：6,793,610
	電子・有機素材研究所	179,516,025	176,733,482	人件費：74,508,814、消耗品費：12,290,355、委託料：49,982,270、需用費：36,891,541、その他：3,060,502
	機械素材研究所	239,957,469	221,787,242	人件費：99,911,460、消耗品費：21,752,703、委託料：50,431,572、需用費：41,296,919、その他：6,793,610
	食品開発研究所	153,823,375	153,093,991	人件費：90,782,007、消耗品費：11,888,671、委託料：14,581,640、需用費：29,268,637、その他：6,573,036
合計	747,541,047	720,089,463		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
総務部	—		—	
企画・連携推進部	1,878,157	特許権仮勘定：1,878,157	—	
電子・有機素材研究所	1,012,000	工具器具備品：1,012,000	—	
機械素材研究所	1,941,280	工具器具備品：684,200 ソフトウェア：1,257,080	—	
食品開発研究所	—		—	
合計	4,831,437		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総務部	3,270,563	賞与引当金見返：3,270,563
企画・連携推進部	26,462,490	賞与引当金見返：3,907,164 退職給付引当金見返：22,555,326
電子・有機素材研究所	4,565,235	賞与引当金見返：4,565,235
機械素材研究所	27,268,575	賞与引当金見返：6,229,403 退職給付引当金見返：21,039,172
食品開発研究所	6,037,653	賞与引当金見返：5,622,585 退職給付引当金見返：415,068
合計	67,604,516	

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

5 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	11,590,206	0	11,590,206	0	0	11,590,206	0
	機器	(公財) JKA	0	41,140,000	0	0	41,140,000	0	41,140,000	0
			研究	0	2,994,230	0	480,070	2,514,160	0	2,994,230
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	10,981,256	0	4,051,256	6,930,000	0	10,981,256	0
		(公財) 天田財団	1,660,000	0	0	1,192,000	0	0	1,192,000	468,000
委託料	研究	(国研) 科学技術 振興機構	0	390,000	0	389,831	0	169	390,000	0
	事業	県	0	15,391,189	0	15,391,189	0	0	15,391,189	0
計			1,660,000	82,486,881	0	33,094,552	50,584,160	169	83,678,881	468,000

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	10,310,407	2.00	0	0.00
	非常勤	330,000	2.00	0	0.00
	計	10,640,407	4.00	0	0.00
職員	常勤	301,428,993	47.00	44,009,566	3.00
	非常勤	48,903,360	18.83	0	0.00
	計	350,332,353	65.83	44,009,566	3.00
合計	常勤	311,739,400	49.00	44,009,566	3.00
	非常勤	49,233,360	20.83	0	0.00
	計	360,972,760	69.83	44,009,566	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター会計年度任用職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	132,505,230	145,861,152	204,487,830	272,667,466	205,350,901	960,872,579
業務費	33,754,314	122,088,295	123,871,805	167,691,301	155,662,750	603,068,465
研究業務費	419,397	3,948,601	12,553,906	30,249,815	9,106,076	56,277,795
技術支援業務費	505,000	849,350	38,698,398	43,623,663	31,207,292	114,883,703
受託研究業務費	0	0	564,575	1,285,702	764,065	2,614,342
受託事業業務費	0	0	0	0	9,407,513	9,407,513
研究職員人件費	32,829,917	117,290,344	72,054,926	92,532,121	105,177,804	419,885,112
一般管理費	98,750,916	23,772,857	80,616,025	104,976,165	49,688,151	357,804,114
事業収益	137,455,646	152,529,922	187,313,112	303,351,323	209,688,046	990,338,049
運営費交付金収益	103,048,358	71,195,820	179,516,025	239,957,469	153,823,375	747,541,047
試験・分析手数料収益	0	0	1,384,600	4,153,200	682,200	6,220,000
機器等利用料収益	0	0	11,229,200	2,992,000	2,389,650	16,610,850
会議室利用料収益	0	0	12,045	3,925	7,740	23,710
技術支援収益	0	0	2,284,880	4,064,492	1,631,490	7,980,862
受託研究収益	0	0	1,733,495	0	500,000	2,233,495
受託事業収益	0	0	4,509,742	1,434,256	9,447,191	15,391,189
共同研究収益	0	0	540,000	1,576,519	321,000	2,437,519
知的財産実施料等収益	0	258,269	0	0	0	258,269
補助金等収益	0	4,196,006	0	5,723,326	7,394,200	17,313,532
寄付金収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
財務収益	4,680	0	0	0	0	4,680
雑益	12,492	62,832	1,959,253	1,990,971	990,509	5,016,057
資産見返運営費交付金戻入	440,000	222,750	5,724,471	2,505,844	6,818,017	15,711,082
資産見返補助金等戻入	10,386,508	2,394,000	12,845,664	27,520,496	2,913,048	56,059,716
資産見返寄付金戻入	0	0	0	556,600	0	556,600
特許権見返運営費交付金戻入	0	845,595	0	0	0	845,595
特許権返却見返運営費交付金戻入	0	1,077,365	0	0	0	1,077,365
賞与引当金見返に係る収益	3,217,883	4,066,035	4,914,751	6,552,378	5,864,802	24,615,849
退職給付引当金見返に係る収益	19,345,725	68,211,250	△ 39,341,014	4,319,847	16,904,824	69,440,632
業務損益	4,950,416	6,668,770	△ 17,174,718	30,683,857	4,337,145	29,465,470
総資産	410,897,973	100,926,460	1,448,721,194	689,040,852	409,076,756	3,058,663,235
固定資産	51,329,191	92,643,305	1,437,021,263	634,181,607	392,456,403	2,607,631,769
流動資産	359,568,782	8,283,155	11,699,931	54,859,245	16,620,353	451,031,466

8 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(89,961) 299,870	2	
基盤研究 (B)	(89,961) 299,870	2	
合計	(89,961) 299,870	2	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。なお、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しています。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	553,306	
普通預金	355,851,165	
合計	356,404,471	

(2) 未収金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	44,134,230	
鳥取県	10,181,864	
その他	2,500,539	
合計	56,816,633	

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学器械株式会社	22,532,487	
株式会社コートク	12,040,924	
日新精器 (株)	10,512,711	
株式会社鳥取県情報センター	10,161,844	
株式会社ニッセイコム	8,470,000	
新川電機 (株)	7,251,200	
中国電力 (株)	5,016,180	
鳥取ビルコン株式会社	4,825,040	
その他	20,053,897	
合計	100,864,283	

令和5年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、令和5年4月に県工業試験場時代を含めて100周年、地方独立行政法人へ移行して17年目となり、第5期中期計画をスタートさせる。

その初年度である令和5年度は、「県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる質の高い技術支援」を道標とし、第5期中期計画の大方針である「SDGs・カーボンニュートラルに向けた取組」を全てのセンター活動に浸透させるとともに、本県産業にとっても喫緊の課題である「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上」、「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関する重点プロジェクトを開始する。

さらに、令和5年度の重要業績評価指標（以下「KPI」という。）として、①企業訪問件数710件、②オーダーメイド型技術者育成件数25件、③共同研究件数9件、④外部発表件数27件の4項目を設定し、センター活動の進捗を常に確認しながら推進する。これらの取組みを積極的な情報発信や他機関との連携を進めながら県内企業に展開し、本県産業の発展に貢献していく。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術的課題に対して、センターは専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、中小企業の技術開発力の向上、品質信頼性の確保、新技術開発への挑戦に向けた、早期かつ確実な技術支援を実施する。

【KPI①】 企業訪問件数：710社

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所対応、企業訪問、オンライン等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の早期の解決を図る。

◎来所・オンライン等による技術相談対応

◎企業訪問調査の実施

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性

を高めていく。

◎機器利用、依頼試験・分析の実施

◎計画的な機器整備

◎利用促進等（導入機器の活用方法や操作方法の説明会実施、県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料の減免）

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新規事業に取り組みようとする企業等がセンター内で活動できる場を各施設内に設置し、事業の実現に向けた技術開発をオンサイトで支援する。

また、センター重点プロジェクトや鳥取県産業振興未来ビジョンで掲げる各専門分野の最新技術動向やセンター技術成果等を研究会事業等により提供する。

さらに、企業ステージのワンランクアップへの取組みを推進するために、センターの技術支援に加えて、関連機関との効果的な連携により、技術開発からビジネス移行までの総合的な支援を進めていく。

◎製造業×DX推進プロジェクト

現場での実装を進めるための調査を進め、そのために必要な実践的な研修や専門家派遣による現場指導、センター職員による支援、企業と共同で導入に向けた技術開発を行う。

このほか、センター「オーダーメイド型技術者育成事業」に「AI・IoT・ロボット技術習得コース」を設け、DX化に向けて挑戦する企業の課題解決をセンター研究員とともに行う。

◎フードテックによるフードロス解消&アップサイクル推進プロジェクト（仮称）

食品産業の再生と持続的発展を実現させるために、フードテックを活用し、食品関連産業の課題であるフードロスの削減につながる技術開発を行うとともに、食のみやこ鳥取県らしい食品開発や高付加価値化を支援する。

令和5年度は県や、外部専門家（研究機関、有識者等）、産業支援団体等と連携して、加工残渣や副産物、規格外品等の企業現場の情報収集から、フードテックを活用したアップサイクルのための研究開発を行い、さらに付加価値の高いユニバーサルフードデザインの製品開発を目指す。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

センターの中期計画の方針及び重点プロジェクトの推進にも留意しつつ、センター研究実施要綱に定めた研究区分により、研究テーマを設定・実施する。また、年度途中であっても必要に応じて新たな研究テーマを設定・実施するほか、研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。企

業との共同研究についても令和4年度からの継続研究12件のほか、新規共同研究についても積極的な取り組みに努め、積極的に企業での事業化を促進する。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効果的な運用

センターで実施した研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に戦略的に知的財産権の取得を目指す。

なお、職員から届けのあった発明については、センター知的財産委員会においてその妥当性について検討し、費用対効果を十分に考慮の上、出願、審査請求、更新等の手続きを行う。

また、センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【KPI②】 オーダーメイド型技術者育成件数：25件

県内企業の課題解決のための技術力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

◎全産業分野を対象としたオーダーメイド型技術者育成事業

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目的として、企業の個別の課題に応じたオーダーメイド型技術者育成を実施し、製造現場で活躍する高度技術者を育成する。令和5年度は新しい「分析技術習得コース」を開設し、高度な分析技術を持つ技術者を育成する。

◎その他、県内企業の技術力向上を目指す実践的な集合研修

製造現場の生産性向上に向けて挑戦する企業技術者を対象に、AI、IoT、ロボット等のDX技術やその現場活用方法を学ぶ実習形式の技術研修を開催する。

また、食品の品質管理や製品の品質向上に必要な知識や技術、品質評価手法を学び、付加価値の高い新商品の開発や品質管理などに応用できる技術を習得する研修を実施する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【KPI③】 共同研究件数：9件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報の発信

【K P I ④】外部発表件数：27件

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、以下の方法により情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加を促すとともに、外部発表を積極的に行い、センター活動を広く発信する。

◎センター研究成果発表会

◎センター主催のセミナー、講習会

◎センターホームページ及び技術情報誌、SNS、マスコミ等

◎県等他機関が主催する関連イベント、学会等

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化

第5期中期目標を達成するために適切な組織・職員配置を行うとともに、本年度計画で設定するK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築

◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置

◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有

◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

また、産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業（T i i T - E A事業）により、各部・研究所が担当する分野に精通した外部専門家を招聘し、“重点プロジェクトの推進”や“取り組んでいる研究開発”、“重要目標達成指標（以下「K G I」という。）達成に向けた実効性のあるセンター活動”等について技術的なアドバイスを受け、第5期中期計画の実行・成果創出を促進する。

さらに、外部専門家とセンター職員との意見交換により、研究員のレベルアップを図る。

2 職員の意欲向上と能力開発

K G Iとして位置付けた技術移転を、センター職員が強く意識して活動し、企業の抱える技術的課題の解決から技術シーズの企業への技術移転まで取り組むことのできる総合力を身に着けていくようにO J Tによる育成に加え、職員研修や研修派遣等により職員の人材育成を推進する。

◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのO J T

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

また、研究開発や企業支援の成果等を学会発表や論文投稿等の外部発表を行うことにより、専門家から研究活動を客観的に講評される機会を重ねることで、研究開発や技術開発

に関する自己研鑽や意欲向上につなげる。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、以下の取り組みにより、提供サービスの水準を維持・向上させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム、人事給与システム等により事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

燃料費高騰、感染症の流行等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため、以下の取り組みにより、継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、企業ニーズに合った機器開放及び依頼試験メニューの設定と情報発信、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の施策に係る競争的資金、民間団体の助成等外部資金の獲得、関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の普及のため、企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの構築と適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の推進を図る。また、安全で快適な職場環境の確保のため、センター安全衛生委員会を中心として、労働安全衛生管理に取り組む。さらに、適切な管理と漏洩防止、法人の説明責任を果たすため、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底を図る。

◎「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な取組の推進、PDCAサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。

◎災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、BCP（事業継続計画）を適宜見直しながら適切に運用する。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組、作業環境測定や化学物質リスクアセスメント等を適正に実施する。

◎保健師による心とからだの健康相談の開催等により、職員のメンタルヘルスケアや働きやすい職場環境作りを進める。

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

◎鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいた対策を行う。

◎関連法令等に基づき諸規程、事業計画、事業実績、財務諸表等のホームページ等での
随時・適切な公開等により、情報公開の徹底を図る。

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、以下の取り組みにより、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設設備修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が必要な試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、計画的な整備・更新等を行う。

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業収入	34,196	32,403	1,793	
	1 機器利用料収入	20,532	21,677	△ 1,145	
	2 施設利用料収入	4,761	4,043	718	
	3 依頼試験手数料収入	6,773	5,231	1,542	
	4 研修会・講習会等負担 金収入	400	883	△ 483	
	5 その他事業収入	1,730	569	1,161	
	(1) 知的財産実施料収入	130	120	10	
	(2) その他事業収入	1,600	449	1,151	
	II 外部資金収入	35,409	89,216	△ 53,807	
	1 競争的資金研究収入	1,812	14,210	△ 12,398	
	2 受託研究・共同研究収 入	3,607	5,665	△ 2,058	
	(1) 県からの収入	500	500	0	
	(2) その他からの収入	3,107	5,165	△ 2,058	
	3 受託事業収入	9,990	23,024	△ 13,034	
	(1) 県からの収入	9,990	23,024	△ 13,034	
	(2) その他からの収入	0	0	0	
	4 補助金等収入	20,000	46,317	△ 26,317	
	III 県運営費交付金等収入	857,350	834,340	23,010	
	1 運営費交付金収入	775,337	819,977	△ 44,640	
	2 運営費補助金収入	82,013	14,363	67,650	
	IV 寄付金収入	333	333	0	
	V 事業外収入	3,490	3,267	223	
	1 財産貸付料	2,199	2,146	53	
2 その他事業外収入	1,291	1,121	170		
VI 目的積立金取崩収入	346,948	354,935	△ 7,987		
当期収入合計(A)		1,277,726	1,314,494	△ 36,768	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,277,726	1,314,494	△ 36,768	

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
支 出	I 管理費支出	776,941	737,173	39,768		
	1 職員給与費	414,532	446,172	△ 31,640		
	2 一般管理費	332,814	262,153	70,661		
	3 情報ネットワーク運用 管理費	22,078	20,143	1,935		
	4 労働安全衛生費	7,417	8,525	△ 1,108		
	5 環境管理システム費	100	180	△ 80		
	II 事業費支出	244,312	317,789	△ 73,477		
	1 プロジェクト研究事業費	10,000	10,000	0		
	2 研究開発事業費	8,366	17,038	△ 8,672		
	3 外部資金研究事業費	15,969	28,015	△ 12,046		
	4 産業・企業人材育成事 業費	4,516	22,572	△ 18,056		
	5 機器利用・依頼試験事 業費	83,865	91,279	△ 7,414		
	6 企業支援活動事業費	18,070	16,053	2,017		
	7 試験研究機器整備事業 費	80,000	106,317	△ 26,317		
	8 研究企画・管理運営事 業費	23,526	26,515	△ 2,989		
	III 予備費支出	117,720	259,532	△ 141,812		
	IV 運営費交付金（第4期人件 費）納付金	138,753	0	138,753		
	当期支出合計(C)		1,277,726	1,314,494	△ 36,768	
	当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円						